

# 市民同士の交流深まる。長崎と川内

## 復興推進拠点が人と人を結ぶ拠点に

2013年4月、川内村に長崎大学川内村復興推進拠点が開設されました。それ以降、長崎大の活動に大きな広がりが出てきました。この拠点は長崎市や長崎市民が川内村にかかわるきっかけ作りにも貢献しています。これからは市民レベルの交流がさらに深まりそうです。



おくんちで7年に1回奉納される「太鼓山(コッコデシヨ)」。この柱に川内村の木を使う話が進められています。(写真提供:長崎県観光連盟)

川内村との交流のきっかけについて、原爆後障害医療研究所教授の高村昇先生は、こう振り返ります。

「始まりは遠藤雄幸村長から私に声がかかったことでした。2011年10月に、遠藤村長から『川内村は線量が低い。状況が許せば少しでも早く戻りたい。ついては、放射線量を調べてもらえないだろうか』という依頼がありました」

ここから、長崎大の川内村への支援、そして交流が広がっていきます。

### 長崎大全体に活動の幅が広がる

川内村は、2012年1月に他の自治体にも先駆けて「帰村宣言」を行い、復興に取り組み始めました。高村先生らは、村民が安心し



原爆後障害医療研究所 高村 昇教授

て帰村できるかどうかを調べるために、2011年12月に、遠藤村長から依頼のあった、土壌の放射性物質の測定を行い、それをもとに村民の被ばく線量の推定を実施。安全なレベルであるとの結論を出しました。それ以降、長崎大は川内村の復興を継続的に支援してきました。

まず、2012年5月に、当時は保健学科修士課程の大学院生だった折田真紀子さんが村に長期滞在して、放射線被ばくと健康に関する村民を対象とした個別相談を行うなど、復興に向けた村の取り組みを科学的な立場から支援する体制を整えました。

2013年4月20日に川内村の復興と活性化に向けた包括連携協定を締結した後は、川内村復興推進拠点に折田さんが常駐し、村の復興対策課などと緊密に連携しながら、土壌や食品、水などに含まれる放射性物質の測定を通じて、住民の安全・安心のためのリスクコミュニケーションを継続してきました。

一方、拠点ができたことで、原研だけでなく、保健学科によるリハビリなどを通じた健康増進活動、教育学部と保

## 長崎と福島は支え合っている

長崎市は、これまで市職員を福島市、いわき市、川内村など福島県内の自治体に延べ280人派遣しました。震災に加えて、原発事故による放射線という目に見えないものに対する不安を抱く福島の人たちに寄り添いたい、できることをしたい、何より希望を失わないでほしいという気持ちからです。震災以前は、福島は遠い存在でしたが、今ではぐっと近くなりました。

当初は被災直後の応援が中心で、職員はそこで身をもって、災害時の対応を学びました。震災から4年経過した現在も、復興を目指す人たちを継続的に支援しています。福島への支援を通して、私たちも地域を作り直すために何が必要なのかを学んでいます。このことが大切です。単に手を差し伸べるのではなく、福島の復興が長崎の力にもなっている、つまり支え合っているのです。

なかでも、長崎大学が拠点を設置した川内村での活動は、継続して支援することがいかに大切かを示しています。「寄り添う」ことを明確な形にしているのはもちろんのこと、折田真紀子先生と村民とのコミュニケーション、「復興こども教室」での子供たちと長崎大学の教職員や学生との関わりなど、人と人とのつながりが長崎と川内村、福島の距離を縮めてきました。自治体同士、自治体と大学という組織の連携に留まっただけではないのです。

私自身は震災後、福島を2度訪問しています。最初は2011年5月でした。体育館が避難所となっている地域が多く、殺伐として落ち着かない雰囲気に包まれています。2回目は2012年12月の川内村への訪問でした。その年の8月の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、遠藤雄幸村長が参加されたことをきっかけに生まれた交流です。村民が少しずつ戻り、本格的な米作りが始まるなど、復興への歩みが確実に進んでいることを実感しました。長崎市では民間レベルでの復興支援も盛んです。「レイ

## 人と人との関わりを大切にしたい



長崎市長 田上 富久氏

ボーオポホーブ実行委員会」というNPOがさまざまなイベントを開催して、その収益を「福島の復興に役立ててほしい」と私に預けてくれました。長崎県宗教者懇話会からも寄付がありました。それらは川内村の子供のための図書を購入することに使ってくださいました。市民の活動が川内村の子供たちを支えているのです。

長崎の伝統のお祭り「おくんち」の出しもの一つ、太鼓山(コッコデシヨ)の連台の担ぎ棒に川内村の木を使うという話もあります。太鼓山の出番は7年に1度。次回(2018年)には間に合わないで、川内村の木を使うのは2025年になりますが、そのくらい息の長い付き合いをしていくつもりです。

「復興こども教室」で川内村の子供たちを長崎に招いたとき、「原爆で壊れた街がここまで発展している。自分たちも川内村の復興の役に立ちたい」という子供たちの話を聞き、とても心強く、うれしく思いました。次は長崎の子供たちを川内村に連れて行きたい。少しずつ復興していく川内村から、きつと何かを見つけてくれるはずですよ。

川内村は希望の村です。復興の「種火」となり、それが福島全体に広がっていくと信じています。私自身も川内村をまた訪れ、しっかりと学んでいきたいと考えています。

### 拠点の活動が支える長崎市民と川内村の交流

川内村との付き合いは、長崎大にとどまらず、長崎市、長崎市民へと広がっています。きっかけは、2012年8月9日の平和祈念式典に遠藤村長が出席したことでした。高村先生が遠藤村長に出席の意向を打診し、遠藤村長が快諾したのです。

式典で遠藤村長と会話を交わした田上富久市長は、川内村を激励しました。そして、遠藤村長とじっくり話をしたいと考えた田上市長はその年の12月の川内村の訪問を決めました。

2013年の拠点設置以降、長崎市民と川内村民との交流は、ますます深まっています。その後、平和祈念式典には猪狩貢副村長や村議会議員、川内小学校の子どもたちも参加し、原爆投下から70年近く経った長崎がどう復興したのかを目に焼き付けていきました。

一方、長崎のNPO法人や長崎県宗教者懇話会から長崎市への寄付があり、市では川内村の子供たちのための図書を寄贈しました。復興こども教室では、川内村の子供たちが毎年長崎市を訪れています。

2014年6月には、長崎大と国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館が連携して毎月1回開催する「被爆者健康講話」で、平和祈念館と川内村復興推進拠点をインターネットで結び、長崎大の拠点活動と川内村の復興の現状を被爆者のみなさんに伝えました。

長崎伝統のお祭り、おくんちの出しもの一つ、太鼓山(コッコデシヨ)の連台に、川内村の木を切って使うという話も進んでいます。川内村との付き合いは、長崎大の枠を越え、市、そして市民へと広がり続けています。